

## 別記様式第2号 別添

### 浜の活力再生プラン (第2期)

#### 1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 沼島漁協部会
代表者名	部会長 蟬塚 民男

再生委員会の構成員	沼島漁業協同組合、南あわじ市、兵庫県淡路県民局
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>沼島漁業協同組合の地域</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型底びき網漁業 (34名)</li> <li>・機船船びき網漁業 (11名)</li> <li>・定置網漁業 (6名)</li> <li>・刺網漁業 (11名)</li> <li>・一本釣り漁業 (44名)</li> <li>・延縄漁業 (5名)</li> <li>・たこつぼ漁業 (6名)</li> </ul> <p>合計 <u>117</u>名 (組合員数 111名)</p>
-------------------	--

#### 2 地域の現状

##### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

沼島地域は、兵庫県最南端の紀伊水道に位置し、はるか昔、神々がつくり出した最初の島という国生み伝説が残る離島である。当地域では、一本釣り、小型底びき網、機船船びき網、刺網、延縄、定置網などの漁船漁業によりイワシシラス、マダイ、カレイ類、アジ類、エビ類、イカ類が多く漁獲されており、その他にハマ、タチウオ、メバル、カサゴ、オニオコゼ等 30 種類以上の多種多様な魚が、四季を通じて水揚げされている。また、島の周辺が好漁場であることから磯渡しや船釣りの遊漁船業や観光底曳、風光明媚な島の地形を海から鑑賞する周遊船などの観光業も営まれており、島内就業者の8割以上が水産資源に依存した仕事に従事している。

しかしながら、近年の海洋環境の変化等による漁獲量の減少、魚価の低迷、更に原油価格の高騰により漁業経営の継続が非常に困難な状況であり、島内人口の減少や高齢化により後継者も非常に少ないのが現状である。

当地域は、淡路島南端より更に 4km 南方の沖合に位置する離島であるため、県内他地区に比べ消費地への流通条件が圧倒的に不利であり、尚且つ平成 23 年には、取引していた主要仲買業者が倒産したことにより、地元市場への参入仲買業者が 2 社しかなくなり、競争原理がより一層希薄となり、魚価が他地区よりもかなり低く抑えられている。また、アジ類やマダイ類など単一魚種が継続して大量に漁獲される場合、地元市場の仲買業者が少ないため漁獲物をさばききれず、魚価の暴落やこれを防ぐためやむを得ず休漁しなければならないことがある。

このような中、平成 26 年度の離島漁業再生支援交付金を活用し、島内に加工施設を整備し、干物などの加工品の製作、観光案内施設での沼島観光客等への販売や、インターネットを利用したネット販売を実施中である。

## (2) その他の関連する現状等

・今後 30 年以内に発生する確率の高い南海トラフ地震に対する災害対策について、沼島は、兵庫県内で最も早く大規模な津波が到達する地域と想定されているため、県・市が避難路や防潮堤の整備を進めるとともに、防波堤の越流対策工事にも着手している。また、津波防御対策として、防潮堤整備とともに港口水門の整備や陸閘自動化等が実施されている。

・漁業組合施設及び機器の老朽化に伴い、維持経費の増大により組合経営に支障をきたしている。  
・漁業集落全体が過疎・高齢化により、且つ地域経済を支えている漁業が衰退することにより、地域の活気も失われつつある。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当地域の抱えている流通問題、魚価の低迷、水産資源の減少に対して、当プランの推進により以下の取組を行い、漁業収入の向上及び漁業コストの削減を図るとともに魅力ある地域づくりを推進する。

### ○漁業収入向上のための取組

- 1 地元水産物の消費拡大
- 2 資源管理・漁場環境保全の取組
- 3 漁業後継者育成

### ○漁業コスト削減のための取組

- 1 省燃油活動の推進
- 2 競争力強化型機器の導入
- 3 燃油急騰に対する備え

## (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

水産資源の持続的な利用を図るために取り組む漁獲努力量の削減等については、小型機船底びき網漁業、船びき網漁業、刺網漁業、小型定置網漁業、釣り漁業資源管理計画に則って確実に履行する。

(操業時間・操業期間の設定・休漁日の設定・漁獲物の体長重量制限)



(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度 (2019年度)) 「漁業所得2%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>1) 地元水産物の消費拡大</p> <p>①観光案内施設「吉甚」の活用</p> <p>漁協は、全漁業者と協力し、沼島観光案内施設「吉甚」を活用し、地元水産物やその加工品を販売、PRすることで、観光客等の購入機会を増やし水産物の消費拡大を図るため、以下の取り組みを実施する。</p> <p>ア 低利用魚の加工販売</p> <p>小型底びき網漁業等では、漁獲した水産物の中で、需要の低さから市場に出回らず、自家消費又は廃棄しているサメ類やエイ類、イシモチ、エソ、小エビ類などの魚介類がある。</p> <p>それら低利用魚の有効利用を図るため、平成26年度の離島漁業再生支援交付金を活用して島内に加工場を整備し、漁協青年部17名を主なメンバーとする漁業集落構成員が、干物や練り物、煎餅(プレス姿焼き)などに加工し、観光案内施設「吉甚」で販売することにより漁業収入の向上を図る。</p> <p>イ 低価格天然魚の直接販売</p> <p>養殖技術の進歩により市場では4定条件(定量・定質・定価・定時)を備えた養殖魚の需要が増加したことなどで、当地区の一本釣りで獲れた天然のブリ、マダイ、カンパチなどは、市場での需要が少なくなり、近年、価格が大きく下落している(1000円/kg程度の単価であった小型のブリやカンパチは、200円~300円/kgに下落)。</p> <p>一本釣り漁業の有志グループ「一本釣産直部」18名は、これらの天然魚を観光案内施設「吉甚」で消費者に直接販売し、獲れたての新鮮な天然魚の美味しさをアピールすることにより、天然魚の需要を高め、消費拡大により漁業収入の向上を図る。</p> <p>ウ 漁獲物のブランド化</p> <p>一本釣り漁業で獲れた沼島産のマアジは、築地市場では以前より脂ののりが良い高級なアジとして定評はあるものの、販売していた仲買業者の知名度だけが高く、沼島という地名での認知はあまりされていなかった。</p> <p>漁協は、一本釣り漁業者44名と協力し、沼島という地名を冠して「ぬしまアジ」とし、淡路島内の集客施設において直販や振舞いイベントを行い、今後、観光案内施設「吉甚」でのPRにより一層の認知度向上に努め、沼島ブランドとして確立させる。</p> <p>②インターネットによる干物・鮮魚の販売</p> <p>漁協は全漁業者と協力し、離島漁業再生支援交付金により作成した漁業集落ホームページを活用して、干物・鮮魚等のネット販売を行う。また南あわじ市のふるさと納税謝礼品として干物等を出品し、全国への販売及び知名度の向上</p>
--------------	---

	<p>を図る。</p> <p>③魚食普及活動の推進      漁協は、漁協青年部16名及び女性部57名と協力し、沼島内の小・中学校や生協・スーパー等の販売担当者等への料理教室の開催や魚料理のレシピの作成・配布を行い、魚食普及に努めることで、地元産水産物の消費拡大と知名度の向上を図る。</p> <p>2) 資源管理・漁場環境保全の取組      漁業集落構成員（全漁業者）は、離島漁業再生支援交付金を活用して整備した浅海域小型産卵育成礁へのマダイ、ヒラメ、キジハタ、オニオコゼ等有用種の種苗放流を実施するとともに、魚種ごとに一定の体長・重量による漁獲制限を実施し、水産資源増大の取組を推進する。      また、全漁業者は、島内の海岸清掃や漁場の海底清掃、既存魚礁の清掃等、漁場環境の保全活動に取り組む。</p> <p>3) 漁業後継者育成      漁協は、漁業後継者が安心して就業できるよう、計画的で効率の良い漁業経営を推進し、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりを推進し、自己研鑽に努めるよう助力推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1) 省燃油活動の推進      全漁業者は、漁場までの往復時の減速航行、定期的な漁船の船底清掃を実施し、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>2) 競争力強化型機器の導入      全漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船エンジンを競争力強化型エンジンに換装することにより、燃料消費量の削減に取り組む。</p> <p>3) 燃油急騰に対する備え      漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○離島漁業再生支援交付金事業</li> <li>○漁船導入緊急支援事業</li> <li>○競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>○漁業経営セーフティーネット構築事業</li> <li>○漁業人材育成総合支援事業</li> </ul>

2年目（平成32年度（2020年度））「漁業所得4%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1) 地元水産物の消費拡大      ①観光案内施設「吉甚」の活用      漁協は、全漁業者と協力し、前年に引き続き以下の取り組みを実施する。</p>
---------------------	---

#### ア 低利用魚の加工販売

小型底びき網漁業等で漁獲したサメ類やエイ類、イシモチ、エソ、小エビ類などの低利用魚の有効利用を図るため、平成26年度の離島漁業再生支援交付金により島内に整備した加工場を継続活用し、漁協青年部16名を主なメンバーとする漁業集落構成員が、干物や練り物、煎餅（プレス姿焼き）などに加工し、観光案内施設「吉甚」で販売することにより漁業収入の向上を図る。

#### イ 低価格天然魚の直接販売

一本釣り漁業の有志グループ「一本釣産直部」18名は、ブリ、マダイ、カンパチなどの市場価格が下落した天然魚を観光案内施設「吉甚」で消費者に直接販売し、獲れたての新鮮な天然魚の美味しさをアピールすることを継続し、天然魚の需要を高め、消費拡大により漁業収入の向上を図る。

#### ウ 漁獲物のブランド化

一本釣り漁業で獲れた沼島産のマアジは、築地市場では以前より脂ののりが良い高級なアジとして定評はあるものの、販売していた仲買業者の知名度だけが高く、沼島という地名での認知はあまりされていなかった。

漁協は、一本釣り漁業者44名と協力し、沼島という地名を冠して「ぬしまアジ」とし、淡路島内の集客施設において直販や振舞いイベントを行い、今後、観光案内施設「吉甚」でのPRにより一層の認知度向上に努め、沼島ブランドとして確立させる。

#### ②インターネットによる干物・鮮魚の販売

漁協は全漁業者と協力し、離島漁業再生支援交付金により作成した漁業集落ホームページを継続活用して、干物・鮮魚等のネット販売を行う。また南あわじ市のふるさと納税謝礼品として干物等を出品し、全国への販売及び知名度の向上を図る。

#### ③魚食普及活動の推進

漁協は、漁協青年部16名及び女性部57名と協力し、沼島内の小・中学校や生協・スーパー等の販売担当者等への料理教室の開催や魚料理のレシピの作成・配布を継続し、魚食普及に努めることで、地元産水産物の消費拡大と知名度の向上を図る。

#### 2) 資源管理・漁場環境保全の取組

漁業集落構成員（全漁業者）は、離島漁業再生支援交付金を活用して整備した浅海域小型産卵育成礁へのマダイ、ヒラメ、キジハタ、オニオコゼ等有用種の種苗放流を実施するとともに、魚種ごとに一定の体長・重量による漁獲制限を実施し、水産資源増大の取組を推進する。

また、全漁業者は、島内の海岸清掃や漁場の海底清掃、既存魚礁の清掃等、漁場環境の保全活動に取り組む。

#### 3) 漁業後継者育成

漁協は、漁業後継者が安心して就業できるよう、計画的で効率の良い漁業経営を推進し、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりを推進

	し、自己研鑽に努めるよう助力推進する。
漁業コスト削減のための取組	<p>1) 省燃油活動の推進 全漁業者は、漁場までの往復時の減速航行、定期的な漁船の船底清掃を実施し、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>2) 競争力強化型機器の導入及び継続活用 全漁業者は、平成 32 年度に競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船エンジンを競争力強化型エンジンに換装することにより、燃料消費量の削減を図る。 平成 31 年度に競争力強化型エンジンを導入した漁業者は、導入機器を活用し、引き続き燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>3) 燃油急騰に対する備え 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○離島漁業再生支援交付金事業</li> <li>○漁船導入緊急支援事業</li> <li>○競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>○漁業経営セーフティーネット構築事業</li> <li>○漁業人材育成総合支援事業</li> </ul>

3 年目（平成 33 年度（2021 年度））「漁業所得 6% 向上」

漁業収入向上のための取組	<p>1) 地元水産物の消費拡大</p> <p>①観光案内施設「吉甚」の活用 漁協は、全漁業者と協力し、前年に引き続き以下の取り組みを実施する。</p> <p>ア 低利用魚の加工販売 小型底びき網漁業等で漁獲したサメ類やエイ類、イシモチ、エソ、小エビ類などの低利用魚の有効利用を図るため、離島漁業再生支援交付金により島内に整備した加工場を継続活用し、漁協青年部 16 名を主なメンバーとする漁業集落構成員が、干物や練り物、煎餅（プレス姿焼き）などに加工し、観光案内施設「吉甚」で販売することにより漁業収入の向上を図る。</p> <p>イ 低価格天然魚の直接販売 一本釣り漁業の有志グループ「一本釣産直部」18 名は、ブリ、マダイ、カンパチなどの市場価格が下落した天然魚を観光案内施設「吉甚」で消費者に直接販売し、獲れたての新鮮な天然魚の美味しさをアピールすることを継続し、天然魚の需要を高め、消費拡大により漁業収入の向上を図る。</p> <p>ウ 漁獲物のブランド化 漁協は、一本釣り漁業者 44 名や小型底びき網漁業者 34 名と協力し、観光案内施設「吉甚」での直販や振舞いイベントによる「ぬしまアジ」の PR 継続とともに、ハモやマダイの旬や食べ方を PR し、より一層の認知度向上に努め、</p>
--------------	---

	<p>沼島ブランドとして確立させる。</p> <p>②インターネットによる干物・鮮魚の販売  漁協は全漁業者と協力し、離島漁業再生支援交付金により作成した漁業集落ホームページを継続活用して、干物・鮮魚等のネット販売を行う。また南あわじ市のふるさと納税謝礼品として干物等を出品し、全国への販売及び知名度の向上を図る。</p> <p>③魚食普及活動の推進  漁協は、漁協青年部16名及び女性部57名と協力し、沼島内の小・中学校や生協・スーパー等の販売担当者等への料理教室の開催や魚料理のレシピの作成・配布を継続し、魚食普及に努めることで、地元産水産物の消費拡大と知名度の向上を図る。</p> <p>2) 資源管理・漁場環境保全の取組  漁業集落構成員（全漁業者）は、離島漁業再生支援交付金を活用して整備した浅海域小型産卵育成礁へのマダイ、ヒラメ、キジハタ、オニオコゼ等有用種の種苗放流を実施するとともに、魚種ごとに一定の体長・重量による漁獲制限を実施し、水産資源増大の取組を推進する。  また、全漁業者は、島内の海岸清掃や漁場の海底清掃、既存魚礁の清掃等、漁場環境の保全活動に取り組む。</p> <p>3) 漁業後継者育成  漁協は、漁業後継者が安心して就業できるよう、計画的で効率の良い漁業経営を推進し、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりを推進し、自己研鑽に努めるよう助力推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1) 省燃油活動の推進  全漁業者は、漁場までの往復時の減速航行、定期的な漁船の船底清掃を実施し、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>2) 競争力強化型機器の継続活用  全漁業者は、平成33年度に競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船エンジンを競争力強化型エンジンに換装することにより、燃料消費量の削減を図る。  平成31・32年度に競争力強化型エンジンを導入した漁業者は、導入機器を活用し、引き続き燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>3) 燃油急騰に対する備え  漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○離島漁業再生支援交付金事業</li> <li>○漁船導入緊急支援事業</li> <li>○競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>○漁業経営セーフティーネット構築事業</li> </ul>



	○漁業人材育成総合支援事業
--	---------------

4年目（平成34年度（2022年度））「漁業所得8%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1) 地元水産物の消費拡大</p> <p>①観光案内施設「吉甚」の活用      漁協は、全漁業者と協力し、前年に引き続き以下の取り組みを実施する。</p> <p>ア 低利用魚の加工販売      小型底びき網漁業等で漁獲したサメ類やエイ類、イシモチ、エソ、小エビ類などの低利用魚の有効利用を図るため、離島漁業再生支援交付金により島内に整備した加工場を継続活用し、漁協青年部17名を主なメンバーとする漁業集落構成員が、干物や練り物、煎餅（プレス姿焼き）などに加工し、観光案内施設「吉甚」で販売することにより漁業収入の向上を図る。</p> <p>イ 低価格天然魚の直接販売      一本釣り漁業の有志グループ「一本釣産直部」18名は、ブリ、マダイ、カンパチなどの市場価格が下落した天然魚を観光案内施設「吉甚」で消費者に直接販売し、獲れたての新鮮な天然魚の美味しさをアピールすることを継続し、天然魚の需要を高め、消費拡大により漁業収入の向上を図る。</p> <p>ウ 漁獲物のブランド化      漁協は、一本釣り漁業者44名や小型底びき網漁業者34名と協力し、観光案内施設「吉甚」での直販や振舞いイベントによる「ぬしまアジ」のPR継続とともに、ハモやマダイの旬や食べ方をPRし、より一層の認知度向上に努め、沼島ブランドとして確立させる。</p> <p>②インターネットによる干物・鮮魚の販売      漁協は全漁業者と協力し、離島漁業再生支援交付金により作成した漁業集落ホームページを継続活用して、干物・鮮魚等のネット販売を行う。また南あわじ市のふるさと納税謝礼品として干物等を出品し、全国への販売及び知名度の向上を図る。</p> <p>③魚食普及活動の推進      漁協は、漁協青年部16名及び女性部57名と協力し、沼島内の小・中学校や生協・スーパー等の販売担当者等への料理教室の開催や魚料理のレシピの作成・配布を継続し、魚食普及に努めることで、地元産水産物の消費拡大と知名度の向上を図る。</p> <p>2) 資源管理・漁場環境保全の取組      漁業集落構成員（全漁業者）は、離島漁業再生支援交付金を活用して整備した浅海域小型産卵育成礁へのマダイ、ヒラメ、キジハタ、オニオコゼ等有用種の種苗放流を実施するとともに、魚種ごとに一定の体長・重量による漁獲制限を実施し、水産資源増大の取組を推進する。      また、全漁業者は、島内の海岸清掃や漁場の海底清掃、既存魚礁の清掃等、</p>
---------------------	---

	<p>漁場環境の保全活動に取り組む。</p> <p>3) 漁業後継者育成          漁協は、漁業後継者が安心して就業できるよう、計画的で効率の良い漁業経営を推進し、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりを推進し、自己研鑽に努めるよう助力推進する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1) 省燃油活動の推進          全漁業者は、漁場までの往復時の減速航行、定期的な漁船の船底清掃を実施し、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>2) 競争力強化型機器の継続活用          全漁業者は、平成34年度に競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船エンジンを競争力強化型エンジンに換装することにより、燃料消費量の削減を図る。          平成31～33年度に競争力強化型エンジンを導入した漁業者は、導入機器を活用し、引き続き燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>3) 燃油急騰に対する備え          漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○離島漁業再生支援交付金事業</li> <li>○漁船導入緊急支援事業</li> <li>○競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>○漁業経営セーフティーネット構築事業</li> <li>○漁業人材育成総合支援事業</li> </ul>

5年目（平成35年度（2023年度））「漁業所得10%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>1) 地元水産物の消費拡大</p> <p>①観光案内施設「吉甚」の活用          漁協は、全漁業者と協力し、前年に引き続き以下の取り組みを実施する。</p> <p>ア 低利用魚の加工販売          小型底びき網漁業等で漁獲したサメ類やエイ類、イシモチ、エソ、小エビ類などの低利用魚の有効利用を図るため、離島漁業再生支援交付金により島内に整備した加工場を継続活用し、漁協青年部16名を主なメンバーとする漁業集落構成員が、干物や練り物、煎餅（プレス姿焼き）などに加工し、観光案内施設「吉甚」で販売することにより漁業収入の向上を図る。</p> <p>イ 低価格天然魚の直接販売          一本釣り漁業の有志グループ「一本釣産直部」18名は、ブリ、マダイ、カンパチなどの市場価格が下落した天然魚を観光案内施設「吉甚」で消費者に直接販売し、獲れたての新鮮な天然魚の美味しさをアピールすることを継続し、天然魚の需要を高め、消費拡大により漁業収入の向上を図る。</p>
--------------	--

	<p>ウ 漁獲物のブランド化</p> <p>漁協は、一本釣り漁業者44名や小型底びき網漁業者34名と協力し、観光案内施設「吉甚」での直販や振舞いイベントによる「ぬしまアジ」のPR継続とともに、ハモやマダイの旬や食べ方をPRし、より一層の認知度向上に努め、沼島ブランドとして確立させる。</p> <p>②インターネットによる干物・鮮魚の販売</p> <p>漁協は全漁業者と協力し、離島漁業再生支援交付金により作成した漁業集落ホームページを継続活用して、干物・鮮魚等のネット販売を行う。また南あわじ市のふるさと納税謝礼品として干物等を出品し、全国への販売及び知名度の向上を図る。</p> <p>③魚食普及活動の推進</p> <p>漁協は、漁協青年部16名及び女性部57名と協力し、沼島内の小・中学校や生協・スーパー等の販売担当者等への料理教室の開催や魚料理のレシピの作成・配布を継続し、魚食普及に努めることで、地元産水産物の消費拡大と知名度の向上を図る。</p> <p>2) 資源管理・漁場環境保全の取組</p> <p>漁業集落構成員（全漁業者）は、離島漁業再生支援交付金を活用して整備した浅海域小型産卵育成礁へのマダイ、ヒラメ、キジハタ、オニオコゼ等有用種の種苗放流を実施するとともに、魚種ごとに一定の体長・重量による漁獲制限を実施し、水産資源増大の取組を推進する。</p> <p>また、全漁業者は、島内の海岸清掃や漁場の海底清掃、既存魚礁の清掃等、漁場環境の保全活動に取り組む。</p> <p>3) 漁業後継者育成</p> <p>漁協は、漁業後継者が安心して就業できるよう、計画的で効率の良い漁業経営を推進し、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりを推進し、自己研鑽に努めるよう助力推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1) 省燃油活動の推進</p> <p>全漁業者は、漁場までの往復時の減速航行、定期的な漁船の船底清掃を実施し、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>2) 競争力強化型機器の継続活用</p> <p>全漁業者は、平成35年度に競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船エンジンを競争力強化型エンジンに換装することにより、燃料消費量の削減を図る。</p> <p>平成31～34年度に競争力強化型エンジンを導入した漁業者は、導入機器を活用し、引き続き燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>3) 燃油急騰に対する備え</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p>

活用する支援措置等	○離島漁業再生支援交付金事業 ○漁船導入緊急支援事業 ○競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ○漁業経営セーフティネット構築事業 ○漁業人材育成総合支援事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるように、行政（兵庫県、南あわじ市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（淡路水交会、南あわじ市水交会）と連携を図る。

また、根拠地漁港における水産基盤整備事業、海岸保全施設整備事業及び漁業集落環境整備事業等の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）：
	目標年	平成35年度（2023年度）：

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

マアジ魚価向上 10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）： 1,064.55（単位 円/kg）
	目標年	平成35年度（2023年度）： 1,172.00（単位 円/kg）

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

マアジ魚価の算出は、別添沼島漁協漁獲データの直近5ヶ年のマアジ漁獲高をマアジ漁獲量で除した数値を1kg当たりの魚価とし、5中3平均値を基準年マアジ魚価の数値とした。  
 目標年のマアジ魚価の算出についても、基準年の算出方法と同じように、沼島漁協漁獲データを基に算出し向上率を確認する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金事業	南あわじ市沼島漁業集落協定に基づき、漁場の生産力向上や創意工夫を活かした取り組みを実施し、地域漁業の活性化、漁業収入の向上を図る。
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	競争力強化型機関を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
漁業人材育成総合支援事業	漁業に意欲のある若者を新規参入し、継続して漁業に携わってもらうための環境づくりを行い、次の漁業を担う人材を確保・育成する。
未定	地産地消と食育の推進 災害に強い漁村地域づくり
水産基盤整備事業	魚礁、岸壁等の漁港施設の整備。
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化計画に基づき漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る。
漁港施設機能強化事業	漁港施設の耐震化工事を実施することで、漁業用施設や漁船・漁具等漁家資産の保全を図る。
漁港施設機能増進事業	漁港利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図る。
海岸堤防等老朽化対策事業	海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進することで漁家及び背後地住民の生命・財産を守る。
津波高潮危機管理対策事業	既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を促進することにより、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進する
漁業集落環境整備事業	漁業集落排水施設の機能保全対策を計画的に推進。